

# Annual Report 2012



## はじめに

当センターは、2012年度、海外援助・融資改革と税財政改革という2つの公的資金改革プログラムの活動および「気候変動プログラム」を強化するとともに、2012年6月にブラジルで開催されたリオ+20に参加し、「地球サミットプロジェクト」を展開しました。さらに、「フロンプロジェクト」「生産消費プロジェクト」「NGO強化プロジェクト」を実施しました。世界銀行等の国際開発機関および日本のODAの政策改善、日本政府による地球温暖化対策税施行、COP18における国際制度構築等の点で進展が見られました。また、リオ+20成果文書において、持続可能な開発目標（SDGs）立ち上げ合意や資金メカニズム進展が合意されました。

代表理事 古沢広祐  
事務局長 足立治郎



特定非営利活動法人(NPO 法人)

「環境・持続社会」研究センター(JACSES)

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 2-3-2 三信ビル 401

TEL:03-3556-7323/7325 FAX:03-3556-7328 E-mail: [jacsces@jacsces.org](mailto:jacsces@jacsces.org) URL: <http://www.jacsces.org>

# 1. 持続可能な開発と援助プログラムの活動

本プログラムの目標は、開発プロジェクトにおける環境破壊・人権侵害をなくし、環境・社会的に持続可能な開発を実現することです。本年度は、世界銀行の環境社会配慮政策の強化とともに、環境社会影響が回避・最小化されていない開発プロジェクトの中止・改善のために、以下の調査・政策提言・啓発活動を行いました。

## 【活動の概要】

### ①開発機関の政策改善

**世界銀行の環境社会配慮政策（セーフガード政策）の改善：**  
国際協力銀行（JBIC）や国際協力機構（JICA）等、多くの開発金融機関が参照している世界銀行の環境社会配慮政策（セーフガード政策）の強化のために、IMF 世界銀行総会（2012年4月及び10月）や東京でのパブリック・コンサルテーション（2013年1月）等において、世界銀行スタッフ・世界銀行日本理事・日本の財務省等への提言活動を実施しました。

**ODA 制度改善のための外務省 NGO 共同タスクフォースの設置：**  
過去 ODA 案件における教訓の適切な反映を図るため、外務省と NGO 共同のタスクフォースを設置しました。

**民間銀行の環境社会配慮政策の改善：**  
民間銀行の環境社会配慮政策改善のために、10か国の NGO から構成される国際ネットワークである BankWiser International の立ち上げに参画し、日本のコアリションとなる BankWiser Japan の立ち上げをコーディネートしました。

### ②プロジェクト実施の改善

日本企業が受注し、JBIC が融資する可能性のある海外の原子力発電所建設計画（ヨルダン、ベトナム、リトアニア、フィンランド、トルコ等）において、環境・社会影響や安全性の問題点を調査し、メディアへの情報発信等を実施しました。

### ③政策対話の強化と情報提供

**IMF 世界銀行年次総会（東京）における政策対話の強化：**  
2012年10月に東京で開催された IMF 世界銀行年次総会にて、日本 NGO のネットワークである IMF 世界銀行年次総会 CSO 連絡会の事務局を国際協力 NGO センター（JANIC）と共同で担当しました。また、海外 NGO と連携して、セミナー・戦略会議等を開催しました。



IMF 世界銀行年次総会における専務理事・総裁と NGO との対話

**財務省・外務省との政策対話の強化：**

開発政策に影響のある財務省・外務省との政策対話を強化するために、各定期協議開催（計6回）のコーディネートを担いました。IMF 世界銀行年次総会の影響もあり、財務省 NGO 定期協議の参加者や取り扱う課題の幅が拡大しました。

**情報提供・発信：**

JACSES のウェブサイト（日本語・英語）、メールニュース「MDBs-Update」（日本語）及び「IFIs South Asia update」（英語）などで、政策担当者・国内外 NGO・メディア・研究者・企業等に定期的に情報提供を行いました。また、メディア掲載（毎日新聞、北海道新聞、社会新報、通販生活等）も多数ありました。

**政策形成・提言ワークショップの開催：**

政策提言活動への理解促進・若手人材の強化のために、政策形成・提言ワークショップを計2回開催しました。

## 【主な成果】

- 世界銀行の環境社会配慮政策改訂では、世界銀行のキム総裁や日本の監督官庁である財務省が、新しい政策において、現在の基準よりも低下させないことをコミットしました。また、財務省は、個別開発事業のみならず政策借款やプログラムローンも環境社会配慮政策の適用対象にするよう、世界銀行に求めていくことを表明しました（改訂は2013年度も継続中）。
- 過去 ODA 案件における教訓の適切な反映を図るため、外務省と NGO 共同のタスクフォース設置が実現できました（協議は2013年度から開催）。
- IMF 世界銀行年次総会における国内外 NGO との協力によって、セミナー開催等で幅広い NGO・研究者等の参加が確保され、世界銀行の環境社会配慮政策改訂にむけた情報・戦略の共有が図れました。
- 政策提言ワークショップ等の開催により、当センターの政策提言への理解促進・若手人材の強化が図れました。

## 2. 持続可能な社会と税制・財政プログラムの活動

本プログラムの目標は、税財政改革により、持続可能な生産や消費の実現、緑の経済/雇用促進等を進めることです。本年度は、効果的な気候変動・エネルギー関連税財政改革を進めるため、以下の政策提言・啓発活動等を行いました。

### 【活動の概要】

<b>提言作成・普及：</b> 国際炭素税の検討強化を含む気候変動国際枠組に関する提言を作成・普及しました。	<b>メールマガジン：</b> 月1回発行のメールマガジン「Climate Policy Express」で、環境税財政改革の国内外の最新動向を紹介しました。(JACSES ウェブサイトよりメルマガ登録可能)	<b>報告・講演・政策協議：</b> 政策担当者・企業関係者等からの相談依頼に応えること等により、提言を効率的に普及しました。
<b>シンポジウム開催：</b> シンポジウム「環境税制・予算の現状と今後の展望」を開催しました。		<b>報道：</b> メディア報道等により、効率的に提言を広めることができました。

### 【主な成果】

- 地球温暖化対策税が施行され、環境省グリーンファイナンス促進事業が開始されました。
- 与党自民党が政策集において、共通（国際）炭素税・国際連帯税を提唱しました。

## 3. 気候変動プログラムの活動

本プログラムの目標は、日本及び国際社会全体の気候変動対策を促進することです。本年度は、国際社会全体の取組みを促す枠組/制度、日本/先進国から途上国への効果的支援の促進、国内の取組み強化のための効果的な政策推進に向けた活動を行いました。

### 【活動の概要】

<b>シンポジウム開催：</b> シンポジウム「気候変動国際交渉・日本の取組みの最新動向と課題～COP18からCOP19へ～」を開催しました。	<b>メールマガジン発行：</b> メールマガジン「Climate Policy Express」で、気候変動政策の最新動向を紹介しました。	<b>報道：</b> オルタナCSRマンスリーでの気候変動政策に関する連載開始等、メディアに報道され、効率的に提言を広めることができました。
--	---	---

### 【主な成果】

- 日本政府による国内気候変動政策構築・COP18における国際制度構築が進展しました（2020年までの緩和の野心向上に関する合意進展等）。

## 4. 地球サミットプロジェクトの活動

本プロジェクトの目標は、リオ+20（2012年6月開催）を機に持続可能な社会づくりを推進することです。本年度は、最新動向調査・関係組織との連携強化を進めつつ、以下の活動を行いました。

### 【活動の概要】

<b>提言作成・普及：</b> リオ+20準備会合及びリオ+20に参加し、国内外のNGO等と連携し、政策担当者やメディアとの会合を設定しつつ、情報・提言を発信しました。	<b>シンポジウム開催：</b> シンポジウム「共通だが差異ある責任の原則と持続可能な開発のための資金拠出のあり方」、「国際的な汚職・腐敗防止と持続可能な開発のための資金創出」、「リオ+20の成果と持続可能な社会構築のための民間資金・民間金融のあり方」を開催しました。	<b>レポート作成：</b> レポート「持続可能な開発と資金メカニズム～リオ+20から、持続可能な開発のための資金戦略策定へ～」を作成しました。
<b>報道：</b> 朝日/読売新聞・岩波『世界』・大和総研CSRサイト等に掲載されました。		<b>ウェブサイト構築：</b> ウェブサイトを構築し、リオ+20に関する最新情報および提言を発信しました。

### 【主な成果】

- リオ+20成果文書において、持続可能な開発目標（SDGs）立ち上げ合意や資金メカニズム（化石燃料補助金等）進展が合意されました。

## 5. その他の活動

当センターでは、上記のプログラム・プロジェクトに加え、以下の活動等を行いました。

### 【活動の概要及び主な成果】

<p><b>①フロンプロジェクト</b> シンポジウム開催： シンポジウム「地球温暖化防止・オゾン層保護に向けたフロン排出抑制の取組み・政策をめぐる最新動向」を開催しました。</p>	<p>ウェブサイト： ウェブサイトの大幅拡充を通じて、情報提供を行いました。</p> <p><b>②生産消費プロジェクト</b> ウェブサイト拡充を通じて、情報提供を行いました。</p>	<p><b>③NGO 強化プロジェクト</b> マネジメント・資金力強化： 環境 NGO・NPO レベルアップ研修の企画・運営を担当しました。</p> <p>エネルギー取組み強化： 環境保全戦略講座の企画・運営を担当しました。</p>
---	---	---

## 6. 組織体制と会計報告

<b>JACES スタッフ／理事</b>		<b>2012 年度会計報告（単位：円）</b>																																							
<p>代表理事 理事</p> <p>古沢広祐（国学院大学教授） 土井二郎（築地書館社長） 伊藤康（千葉商科大学教授） 川村暁雄（関西学院大学准教授） 諸富徹（京都大学教授） 和田喜彦（同志社大学教授） 齋藤友世（コンサルタント） 足立治郎、田辺有輝（スタッフ）</p> <p>監事 矢花公平（弁護士） 濱野泰嘉（弁護士） 原田公夫（税理士）</p> <p>顧問 小原秀雄（女子栄養大学名誉教授） 木原啓吉（千葉大学名誉教授） 宮本憲一（元滋賀大学学長）</p> <p>事務局長 スタッフ 客員研究員</p> <p>足立治郎 田辺有輝、荒木秀子 西俣先子、小野田真二</p>	<p><b>収入</b></p> <table border="1"> <tr><td>会費収入</td><td>170,000</td></tr> <tr><td>寄付収入</td><td>514,570</td></tr> <tr><td>助成収入</td><td>17,702,558</td></tr> <tr><td>委託収入</td><td>5,604,451</td></tr> <tr><td>セミナー収入</td><td>547,500</td></tr> <tr><td>書籍収入</td><td>14,740</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td>134,180</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,687,999</td></tr> </table>			会費収入	170,000	寄付収入	514,570	助成収入	17,702,558	委託収入	5,604,451	セミナー収入	547,500	書籍収入	14,740	雑収入	134,180	計	24,687,999																						
会費収入	170,000																																								
寄付収入	514,570																																								
助成収入	17,702,558																																								
委託収入	5,604,451																																								
セミナー収入	547,500																																								
書籍収入	14,740																																								
雑収入	134,180																																								
計	24,687,999																																								
<p><b>2012 年度に助成を頂いた財団</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Sigrid Rausing Trust（英国）</li> <li>• 環境再生保全機構地球環境基金（日本）</li> <li>• 三井物産環境基金（日本）</li> <li>• 公益信託地球環境保全フロン対策基金（日本）</li> <li>• 公益財団法人電通育英会（日本）</li> </ul>		<p><b>支出</b></p> <table border="1"> <tr><td colspan="2"><b>【活動費】</b></td></tr> <tr><td>開発と援助プログラム</td><td>6,250,853</td></tr> <tr><td>税制・財政プログラム</td><td>2,043,303</td></tr> <tr><td>気候変動プログラム</td><td>5,086,535</td></tr> <tr><td>地球サミットプロジェクト</td><td>4,577,881</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,051,921</td></tr> <tr><td>小計</td><td>21,010,493</td></tr> <tr><td colspan="2"><b>【管理費】</b></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,141,492</td></tr> <tr><td>郵送費</td><td>76,080</td></tr> <tr><td>コピー代</td><td>65,712</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>132,013</td></tr> <tr><td>設備・消耗品費</td><td>284,546</td></tr> <tr><td>管理業務人件費</td><td>1,763,981</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>56,176</td></tr> <tr><td>小計</td><td>3,520,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,530,493</td></tr> <tr><td>期末商品棚卸高</td><td>△36,000</td></tr> <tr><td>当期損益</td><td>121,506</td></tr> </table>		<b>【活動費】</b>		開発と援助プログラム	6,250,853	税制・財政プログラム	2,043,303	気候変動プログラム	5,086,535	地球サミットプロジェクト	4,577,881	その他	3,051,921	小計	21,010,493	<b>【管理費】</b>		賃借料	1,141,492	郵送費	76,080	コピー代	65,712	通信費	132,013	設備・消耗品費	284,546	管理業務人件費	1,763,981	雑費	56,176	小計	3,520,000	計	24,530,493	期末商品棚卸高	△36,000	当期損益	121,506
<b>【活動費】</b>																																									
開発と援助プログラム	6,250,853																																								
税制・財政プログラム	2,043,303																																								
気候変動プログラム	5,086,535																																								
地球サミットプロジェクト	4,577,881																																								
その他	3,051,921																																								
小計	21,010,493																																								
<b>【管理費】</b>																																									
賃借料	1,141,492																																								
郵送費	76,080																																								
コピー代	65,712																																								
通信費	132,013																																								
設備・消耗品費	284,546																																								
管理業務人件費	1,763,981																																								
雑費	56,176																																								
小計	3,520,000																																								
計	24,530,493																																								
期末商品棚卸高	△36,000																																								
当期損益	121,506																																								

### 2013 年度以降の展望

2013 年度に、開発と援助プログラムでは世界銀行及び民間金融機関の環境社会配慮政策強化等に、税制・財政プログラムでは日本の温暖化・エネルギー関連税財政改革等に、気候変動プログラムでは、国際枠組みの構築等に注力します。地球サミットプロジェクトでは、持続可能な開発目標（SDGs）策定等に向け、他組織との連携強化を図りつつ展開し、フロンプロジェクト・生産消費プロジェクト・NGO 強化プロジェクトなども強化します。設立より 20 年目を迎える本年度は、組織基盤強化のために資金調達力や広報力等に関する抜本的改革のための検討を行います。皆様の一層の御協力・御支援を是非宜しくお願い申し上げます。